

事務事業名		県街路事業負担金			会計	一般会計					
課等名		国県関連事業課			事業種別	政策		開始		終了	
係等名		調整係									
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり								
	施策	44	交通機関と道路の充実								
目的	対象(誰・何を)	1 市民 2 負担金支出先:長野県			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	負担金を支出することにより、県街路事業が進捗し、道路の有効活用が図られる				工事施工箇所数(箇所)			2		
	向上させたい上位施策の成果指標	市内の移動に不便を感じる市民の割合。				負担金支払団体数			1		
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	負担金支払工事箇所数/負担金対象箇所数(%)			100	100	100	100			
	定性目標										
	事業概要										
長野県が施行する街路事業の地元負担金(事業費)×(事業ごとの地元負担割合)によって算出される負担金を県に支出する。											
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標			
	1 社会資本整備総合交付金事業(地域住宅支援)街路(都)羽場大瀬木線 1箇所 2 地域自主戦略交付金事業(街路)(都)下山妙琴原線 1箇所 3 県単街路事業(都)羽場大瀬木線・(都)下山妙琴原線 2箇所				負担金総額			97,260千円			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		114,402	97,260	97,260	33,300	(地)一般公共(充当率90%)					
国庫支出金											
県支出金											
起債		102,600	87,500	87,500	29,000						
その他											
一般財源		11,802	9,760	9,760	4,300						
人件費計(千円)②		3,576		3,576							
正規職員所要時間		1,000		1,000							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		117,978	97,260	100,836	33,300						
事業内容・目標達成状況の振り返り		・事業主体である長野県に対し提言を行い事業の推進を求めており、事業費の一部を負担することにより事業が推進され目的・目標を達成している。									
改革改善の考え方	①問題点	長野県と地元並びに地権者との調整が重要である。									
	②改革提案	事業が促進するように、なお一層の調整を行う。									